

第97号議案

令和元年度蒲郡市水道事業会計決算の認定について

令和元年度蒲郡市水道事業会計決算を、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により認定に付する。

令和2年9月4日提出

蒲郡市長 鈴木 寿 明

# 令和元年度蒲郡市

## (1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 水道事業収益	2,032,600,000	0	0
第1項 営業収益	1,863,141,000	0	0
第2項 営業外収益	169,429,000	0	0
第3項 特別利益	30,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
第1款 水道事業費用	1,917,400,000	0	0	0	0
第1項 営業費用	1,881,466,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	25,904,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	30,000	0	0	0	0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0

たな卸資産の購入に係る仮払消費税及び地方消費税 836,222円

# 水道事業決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
2,032,600,000	1,985,980,637	△ 46,619,363	(うち、仮受消費税等 143,220,330円)
1,863,141,000	1,815,407,399	△ 47,733,601	
169,429,000	170,475,819	1,046,819	
30,000	97,419	67,419	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額			決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計				
1,917,400,000	0	1,917,400,000	1,798,415,282	0	118,984,718	(うち、仮払消費税等 90,541,379円)
1,881,466,000	0	1,881,466,000	1,779,949,186	0	101,516,814	
25,904,000	0	25,904,000	18,460,137	0	7,443,863	
30,000	0	30,000	5,959	0	24,041	(うち、仮払消費税等 442円)
10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額			
第1款 資本的収入	318,100,000	0		318,100,000	12,080,000
第1項 固定資産 売却代金	10,000	0		10,000	0
第2項 負担金	146,789,000	0		146,789,000	12,080,000
第3項 分担金	34,601,000	0		34,601,000	0
第4項 補助金	136,700,000	0		136,700,000	0

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額			
第1款 資本的支出	1,074,300,000	0	0	1,074,300,000	83,421,000	0
第1項 建設改良費	1,032,075,000	0	0	1,032,075,000	83,421,000	0
第2項 企業債 償還金	42,225,000	0	0	42,225,000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 541,033,343円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,535,918円、過年度分損益勘定留保資金500,497,425円で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
0		330,180,000	236,844,797	△ 93,335,203	
0		10,000	0	△ 10,000	
0		158,869,000	63,479,597	△ 95,389,403	(うち、仮受消費税等 22,266円)
0		34,601,000	42,655,200	8,054,200	(うち、仮受消費税等 3,545,638円)
0		136,700,000	130,710,000	△ 5,990,000	

※仮受消費税等は、仮受消費税及び地方消費税

(消費税及び地方消費税込 単位:円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		
1,157,721,000		777,878,140	204,605,000	0	204,605,000	175,237,860
1,115,496,000		735,653,506	204,605,000	0	204,605,000	175,237,494 (うち、仮払消費税等 61,111,705円)
42,225,000		42,224,634	0	0	0	366

※仮払消費税等は、仮払消費税及び地方消費税

# 令和元年度蒲郡市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,600,253,039		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) 他会計負担金	13,577,482		
	(4) その他営業収益	<u>58,356,548</u>	1,672,187,069	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	718,569,836		
	(2) 配水及び給水費	239,836,966		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 業務費	116,231,245		
	(5) 総係費	47,245,431		
	(6) 減価償却費	532,620,005		
	(7) 資産減耗費	34,904,324		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,689,407,807</u>	
	営業損失			17,220,738
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,218,893		
	(2) 長期前受金戻入	164,486,297		
	(3) 雑収益	<u>4,840,028</u>	170,545,218	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,883,737		
	(2) 雑支出	<u>1,339,430</u>	<u>7,223,167</u>	<u>163,322,051</u>
	経常利益			146,101,313

5	特 別 利 益			
	(1) その他特別利益	<u>97,419</u>	97,419	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>5,517</u>	<u>5,517</u>	<u>91,902</u>
	当 年 度 純 利 益			146,193,215
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,144,680</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>147,337,895</u></u>

# 令和元年度蒲郡市

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰余金				
		資本		剰余金		
		工事負担金	分担金	受贈財産 評価額	補助金	資本剰余 金合計
前年度末残高	10,798,687,602	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
前年度処分額	137,974,644	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	137,974,644	0	0	0	0	0
減債積立金 への積立	0	0	0	0	0	0
利益積立金 への積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積 立金への積立	0	0	0	0	0	0
資本金への 組入れ	137,974,644	0	0	0	0	0
法令による 処分額	0	0	0	0	0	0
処分後残高	10,936,662,246	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	10,936,662,246	374,886,116	68,485,000	14,970,879	837,520	459,179,515

# 水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで

(単位：円)

金					資 本 合 計		
利	益	剰	余	金			
減	債	利	益	建 設 改 良	未 処 分 利 益	利 益 剰 余	
積	立	積	立	積	積	積	
立	金	立	金	立	立	立	
0	70,000,000	0	0	0	139,119,324	209,119,324	11,466,986,441
0	0	0	0	0	△ 137,974,644	△ 137,974,644	0
0	0	0	0	0	△ 137,974,644	△ 137,974,644	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△ 137,974,644	△ 137,974,644	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	70,000,000	0	0	0	(繰越利益剰余金) 1,144,680	71,144,680	11,466,986,441
0	0	0	0	0	146,193,215	146,193,215	146,193,215
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	146,193,215	146,193,215	146,193,215
0	70,000,000	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 147,337,895	217,337,895	11,613,179,656

## 令和元年度蒲郡市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	10,936,662,246	459,179,515	147,337,895
議会の議決による処分数額	146,193,215	0	△ 146,193,215
減債積立金への積立	0	0	0
利益積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組入れ	146,193,215	0	△ 146,193,215
処 分 後 残 高	11,082,855,461	459,179,515	(繰越利益剰余金) 1,144,680

# 令和元年度蒲郡市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	243,241,217	
	ロ 建 物	350,071,804	
	減価償却累計額	<u>△ 137,230,678</u>	212,841,126
	ハ 構 築 物	25,309,513,641	
	減価償却累計額	<u>△ 11,365,912,602</u>	13,943,601,039
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,181,938,378	
	減価償却累計額	<u>△ 718,046,643</u>	463,891,735
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	9,121,779	
	減価償却累計額	<u>△ 5,685,112</u>	3,436,667
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,344,178	
	減価償却累計額	<u>△ 7,463,258</u>	880,920
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>40,115,366</u>	
	有形固定資産合計		14,908,008,070
	(2) 投資その他の資産		
	イ その他投資	<u>27,310</u>	
	投資その他の資産合計		<u>27,310</u>
	固定資産合計		14,908,035,380
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,386,954,035
	(2) 未収金	299,886,144	
	貸倒引当金	<u>△ 5,288,107</u>	294,598,037
	(3) 貯蔵品		9,807,782
	(4) 保管有価証券		<u>110,000,000</u>
	流動資産合計		<u>1,801,359,854</u>
	資産合計		<u><u>16,709,395,234</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>187,295,407</u>	
	企 業 債 合 計		187,295,407
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>31,714,028</u>	
	引 当 金 合 計		<u>31,714,028</u>
	固 定 負 債 合 計		219,009,435
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>43,294,676</u>	
	企 業 債 合 計		43,294,676
	(2) 未 払 金		517,556,451
	(3) 前 受 金		12,811,500
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	7,656,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,429,000</u>	
	引 当 金 合 計		9,085,000
	(5) その他流動負債	<u>128,109,492</u>	
	流 動 負 債 合 計		710,857,119
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		7,745,496,066
	(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,579,147,042</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>4,166,349,024</u>
	負 債 合 計		<u>5,096,215,578</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		10,936,662,246
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	374,886,116	
	ロ 分 担 金	68,485,000	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	14,970,879	
	ニ 補 助 金	<u>837,520</u>	
	資本剰余金合計		459,179,515
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	70,000,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>147,337,895</u>	
	利益剰余金合計		<u>217,337,895</u>
	剰 余 金 合 計		<u>676,517,410</u>
	資 本 合 計		<u>11,613,179,656</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>16,709,395,234</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (2) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 38～50年

構築物 25～60年

機械及び装置 6～25年

車両及び運搬具 4年

工具器具及び備品 4～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する取り決め」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金債権のうち一般債権については過去3年の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 貸借対照表等に関する注記

### 1 引当金の取り崩し

#### (1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当として14,969,548円を支給するため、退職給付引当金14,969,548円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、6月の期末・勤勉手当支給のため、賞与引当金7,884,000円を取り崩した。また、これに係る法定福利費の支払のため、法定福利費引当金1,463,000円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理したため、貸倒引当金1,258,533円を取り崩した。

### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は44,835,000円である。

## III セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

## IV その他の注記

### 1 オペレーティングリース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,078,000円

1年を超える 3,078,000円